



2021年5月25日

各 位

会 社 名 株式会社 タムラ製作所
代 表 者 名 代表取締役社長 浅田 昌弘
(コード番号 6768 東証第一部)
問 合 せ 先 取締役常務執行役員
経営管理本部長 橋口 裕作
T E L 03-3978-2031

(訂正・数値データ訂正)「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2021年5月11日15時00分に発表した表記開示資料について一部訂正すべき事項があることが判明いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

株主・投資家の皆様をはじめ関係各位におかれましては、多大なご迷惑をおかけいたしますこと、お詫び申し上げます。

1. 訂正の理由

「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」公表後、連結貸借対照表における退職給付に係る調整累計額の会計処理方法に関して、一部訂正すべき事項が判明いたしました。

2. 訂正の内容

主な訂正内容は以下のとおりです。

2021年3月期の連結経営成績及び連結財政状態

	包括利益	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
訂正前	2,560百万円	48,575百万円	53.1%	588円35銭
訂正後	2,128百万円	48,143百万円	52.6%	583円09銭

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月11日

上場会社名 株式会社 タムラ製作所
 コード番号 6768 URL <https://www.tamura-ss.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 昌弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 橋口 裕作

TEL 03-3978-2031

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	73,906	7.2	1,969	14.0	2,384	5.0	542	47.0
2020年3月期	79,655	8.5	2,289	50.2	2,510	48.2	1,024	84.0

(注) 包括利益 2021年3月期 2,560百万円 (447.1%) 2020年3月期 468百万円 (90.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	6.61	6.57	1.1	2.7	2.7
2020年3月期	12.48	12.40	2.2	2.9	2.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 176百万円 2020年3月期 161百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	91,064	48,575	53.1	588.35
2020年3月期	88,593	46,664	52.4	565.34

(参考) 自己資本 2021年3月期 48,318百万円 2020年3月期 46,409百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,049	3,052	767	17,187
2020年3月期	5,456	4,973	141	16,117

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		5.00		5.00	10.00	820	80.1	1.8
2021年3月期		3.00		5.00	8.00	656	121.1	1.4
2022年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		37.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,600	24.8	800	158.1	780	70.2	210	674.4	2.56
通期	86,000	16.4	3,400	72.6	3,400	42.6	2,200	305.4	26.79

【訂正前】

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	82,771,473 株	2020年3月期	82,771,473 株
期末自己株式数	2021年3月期	646,556 株	2020年3月期	680,722 株
期中平均株式数	2021年3月期	82,122,216 株	2020年3月期	82,066,101 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	38,110	4.3	304		1,267	11.3	212	15.8
2020年3月期	39,807	7.8	187		1,139	64.8	183	96.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	2.59	2.57
2020年3月期	2.24	2.22

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	63,353	38,233	60.1	463.57
2020年3月期	61,519	38,377	62.1	465.53

(参考) 自己資本 2021年3月期 38,070百万円 2020年3月期 38,215百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2021年5月13日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催日にTDnet及び当社ウェブサイトにて開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)の世界経済は、年度のはじめにおいて新型コロナウイルスの感染拡大による急激な停滞が生じたものの、中国市場がいち早く回復に転じ、全般的には緩やかな回復基調で推移いたしました。当社グループに関わるエレクトロニクス市場では、自動車や情報通信市場が早期に回復に転じ、巣ごもり需要を起点とした家電関連製品の高水準の需要が継続しました。また秋口以降は、産業機械市場が急速に回復に向かいました。その一方で、新型コロナウイルス感染症は収束に至らず、半導体供給不足や、銅をはじめとする原材料価格の高騰、ミャンマーの政情不安など、新たな不安要素が顕在化いたしました。

こうした状況のもと、当社グループの事業所や工場は、所在する各国の政府や自治体からの新型コロナウイルス感染拡大防止に関する指針に従うとともに、テレワークや時差勤務などの様々な対策を講じ、感染拡大防止と事業継続の両立を進めてまいりました。また、経費管理の徹底や設備投資の見極めにより、コスト削減を図りました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の状況といたしまして、売上高は739億6百万円(前期比7.2%減)、営業利益は19億6千9百万円(同14.0%減)、経常利益は雇用調整助成金などの計上があり23億8千4百万円(同5.0%減)となりました。

なお、中国子会社の移転や人事制度改定に伴う特別退職金、坂戸事業所建て替えによる固定資産除売却損などにより7億4百万円の特別損失を計上し、環境車用リアクタの工場建設に関する投資奨励金や投資有価証券売却益により5億8千8百万円の特別利益を計上しました。

また、原材料価格の上昇傾向、米中間での対立激化など、今後の不確実な経営環境を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討を行った結果、繰延税金資産7億5百万円を取り崩すこととなりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は5億4千2百万円(前期比47.0%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益はセグメント間取引消去及び本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っております。

① 電子部品関連事業

電子部品関連事業は、在宅需要を背景とした電動工具向けチャージャの好調が継続し、秋口以降は、産業機械関連顧客向けのトランス・リアクタが急速に回復へ転じました。環境車向けのリアクタは、コロナ感染拡大前に想定した中期計画の水準には至りませんでした。一方、年初に予想した水準は維持いたしました。一方、銅・鉄・石油化学製品などの原材料価格の高騰や、中国の生産拠点における米ドルに対する人民元高が利益を押し下げる要因となりました。更に、中国・深圳工場のチャージャ生産機能を2020年10月に蘇州の新工場に移管し稼働を開始した時期が、チャージャをはじめとするユニット製品の急激な需要増加時期と重なったことにより、生産効率が悪化しコストが増加いたしました。なお、トランス・リアクタの主要な材料である銅については、すでに多くの顧客と相場連動による価格改定制度を導入しておりますが、鉄についても同様の交渉を進めております。また、チャージャなどのユニット製品では、半導体や石油化学製品に関する相場連動価格改定を、2021年度より一部の顧客で開始する予定です。

自動販売機向けの商品選択ボタンを主力とするLED関連製品については、新型コロナウイルスの感染拡大や国際的なスポーツイベントの延期に伴う客先の大規模な設備投資抑制により、期待した水準に大きく至らない結果となりました。2021年度より、新市場へ見守りセンサなどの新製品投入を予定しております。

その結果、売上高は477億5千1百万円(前期比6.1%減)、セグメント利益は1億6千5百万円(同40.0%減)と、減収減益になりました。

② 電子化学実装関連事業

電子化学事業は、年度のはじめは新型コロナウイルスの感染拡大による停滞が生じたものの、中国市場の生産活動の回復と共に車載用のソルダーペースト・ソルダーレジストの生産が高まり、スマートフォン向けのフレキシブル基板用ソルダーレジストも堅調に推移いたしました。一方、足元ではソルダーペーストの原材料である金属価格の上昇が、利益の押し下げ要因として懸念される状況になっております。ソルダーペーストの主要な材料である錫については、すでに一部の取引先で相場連動の価格改定を導入していますが、2021年度には更に多くの取式先に導入が広がるように交渉を進めております。

実装装置事業については、主要取引先である日系メーカー各社の設備投資が慎重で、期の前半では新型コロナウイルス感染拡大の影響により顧客訪問による装置据え付けや保守作業もままならず、厳しい売上が継続いたしました。受注については、エレクトロニクス市場の生産活動の復調とともに、第3四半期を底に徐々に回復しております。

その結果、売上高は227億4千3百万円(前期比10.6%減)、セグメント利益は21億4千8百万円(同15.8%減)と、減収減益になりました。

③ 情報機器関連事業

情報機器関連は、主力とする放送設備更新関連の売上が年度末に集中することから、第1四半期から第3四半期は利益を確保するには十分な売上を得られず苦戦いたしました。しかし、第4四半期に計画していた売上が確実に確保することで、年間では黒字化いたしました。主力取引先である放送業界を取り巻く市場環境は厳しく、過去と比較すると安定的に売上・利益を確保できておりません。こうした状況に対して、将来を見据えた新製品の開発・市場投入を鋭意進めております。

その結果、売上高は34億7千4百万円（前期比0.7%減）、セグメント利益は2億7千9百万円（同264.2%増）と、減収増益になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億7千万円増加し、910億6千4百万円となりました。これは主に、流動資産が2億2千2百万円増加、固定資産が22億4千7百万円増加したことによります。なお、固定資産増加の主な要因は、昨年度末からの株価上昇に伴う退職給付信託の評価増などにより、退職給付に係る資産が17億7千6百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ5億6千万円増加し、424億8千9百万円となりました。これは主に、有利子負債及び繰延税金負債が増加したことなどによります。繰延税金負債の増加は、繰延税金資産取り崩しにより、繰延税金資産との相殺が減少したことなどによります。

なお、有利子負債合計（短期借入金・1年内返済予定の長期借入金・短期リース債務・長期借入金及び長期リース債務の合計額）は2億2千万円増加し、225億1千9百万円となりました。これは主として、余剰資金のある拠点は銀行借入金返済を進める一方で、新型コロナウイルスの感染拡大による不測の事態に備え、機動的な資金として10億円の短期運転資金を銀行借入にて調達した結果であります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ19億1千万円増加し、485億7千5百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益が配当支払額を下回ったことにより利益剰余金が1億1千5百万円減少した一方、昨年度末からの株価上昇に伴い、その他の包括利益累計額が20億1千1百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は53.1%となりました。

（当連結会計年度における自己資本比率及び1株当たり純資産は、純資産より新株予約権・非支配株主持分を控除して計算した比率を用いております。）

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、主に営業活動の結果獲得した資金が増加したため、前連結会計年度末に比べ10億7千万円増加し、171億8千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は50億4千9百万円で、前期に比べ4億6百万円獲得額が減少（前期比7.5%減）しました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少及びたな卸資産の増減額が減少から増加へ転じたことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は30億5千2百万円で、前期に比べ19億2千1百万円使用額が減少（前期比38.6%減）しました。これは主に、前期は坂戸事業所の建て替えといった多額の支出が発生した一方、当期は投資有価証券の売却による収入が3億7百万円発生したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億6千7百万円で、前期に比べ6億2千6百万円使用額が増加（前期比443.6%増）しました。これは主に、前期の長期借入による収入が45億5千7百万円と多額（当期は1億5千2百万円）であったことなどによります。

(4) 今後の見通し

現時点における2022年3月期の連結業績予想は次のとおりであります。

売上高	86,000百万円	(前期比 16.4%増)
営業利益	3,400百万円	(前期比 72.6%増)
経常利益	3,400百万円	(前期比 42.6%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,200百万円	(前期比305.4%増)

2022年3月期の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症の影響が2021年3月期の後半と同等の水準で年間を通じて継続するものと仮定して作成しております。2021年3月期の期初はあらゆる市場分野が急激に減速しましたが、期の後半では、当社グループに関わるエレクトロニクス市場は、感染拡大防止と事業継続の両立をしながら、求められる製品やサービスの提供を行うことにより、回復基調で推移してまいりました。今後も、感染再拡大に対する規制と緩和が繰り返され、新型コロナウイルス感染症の収束と全面的な市場回復には時間を要すると予想されますが、2021年3月期の後半に準じた事業活動は継続できるものと想定しております。

電子部品関連は、電動工具をはじめとする家電住宅関連や産業機器関連の高水準の受注が続いており、巣ごもり需要や自動化ニーズの継続で、売上拡大を見込んでおります。利益面では、銅などの素材価格の上昇が2022年3月期の前半までは減益要因として継続すると仮定しておりますが、多くの顧客は相場連動による価格改定を導入していることから、その後は影響が薄れると想定しています。また中国における生産拠点の移転と需要の急激な増加が重複したことによる生産性の悪化についても、自動化ラインの投入や工場運営の安定化により改善を見込んでおります。

電子化学実装関連は、各国の生産活動が年間を通じて回復することを前提として、売上増加を予想しております。回復の遅れた実装装置関連の受注も、昨年の秋口を底に回復傾向で推移しております。一方、利益面については、ソルダーペーストの原材料である金属価格の上昇による影響が継続するものと想定し、慎重に予想しております。

情報機器関連については、放送局向けの設備投資需要が引き続き難しいと予想しております。更新需要を中心とした主たる売上が第4四半期に集中することで、年間売上・利益計画を達成することを計画しております。第1四半期から第3四半期については、利益を確保するには十分な売上を得られず、それに加えて次世代製品の開発費用の支出を見込んでいることから、セグメント利益の赤字を予想しております。

なお、新型コロナウイルス感染症に対しては、引き続き、地域社会の皆様、取引先様、そして従業員の健康と安全を最優先に考え、所在する各国の政府や自治体からの感染拡大防止に関する指針に従うとともに、テレワークや時差勤務などの対策を講じて、感染拡大防止と事業継続の両立を進めてまいります。

また、当社の業績に対する変動要因としては、銅をはじめとする素材価格の急激な変動、米中など各国の保護主義的政策の動向、人民元などの為替変動、半導体などの供給不足による客先需要の変化などが想定されます。業績予想の前提の変化により修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

〔業績予想に関する留意事項〕

この資料に記載されている次期及び将来に関する記述部分は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績に影響を与え得る重要な要素（経済情勢、市場の動向、為替レートの変動、株式市場の変動など）にはリスクや不確実性を含んでおります。これら将来に関する記述のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、この業績とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,669	17,598
受取手形及び売掛金	20,853	19,084
商品及び製品	5,621	5,703
仕掛品	1,938	1,983
原材料及び貯蔵品	5,636	6,546
その他	2,475	2,508
貸倒引当金	△81	△88
流動資産合計	53,114	53,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,239	21,913
減価償却累計額	△10,158	△10,236
建物及び構築物 (純額)	10,080	11,676
機械装置及び運搬具	17,199	16,961
減価償却累計額	△12,477	△12,798
機械装置及び運搬具 (純額)	4,722	4,162
工具、器具及び備品	9,468	9,394
減価償却累計額	△7,925	△7,952
工具、器具及び備品 (純額)	1,542	1,442
土地	5,136	5,121
リース資産	4,233	3,930
減価償却累計額	△931	△1,232
リース資産 (純額)	3,301	2,698
建設仮勘定	1,899	2,132
有形固定資産合計	26,682	27,234
無形固定資産		
のれん	333	287
リース資産	377	388
その他	780	729
無形固定資産合計	1,490	1,406
投資その他の資産		
投資有価証券	3,790	4,137
退職給付に係る資産	2,346	4,122
繰延税金資産	628	293
その他	609	588
貸倒引当金	△68	△55
投資その他の資産合計	7,306	9,087
固定資産合計	35,479	37,727
資産合計	88,593	91,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,943	11,923
短期借入金	4,924	5,879
1年内返済予定の長期借入金	309	3,903
リース債務	973	708
未払法人税等	394	455
賞与引当金	923	941
役員賞与引当金	46	48
移転損失引当金	14	—
その他	2,840	3,017
流動負債合計	22,370	26,878
固定負債		
長期借入金	13,586	9,804
リース債務	2,506	2,224
繰延税金負債	92	677
退職給付に係る負債	2,920	2,454
その他	452	451
固定負債合計	19,558	15,611
負債合計	41,929	42,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,019	17,019
利益剰余金	19,121	19,006
自己株式	△256	△243
株主資本合計	47,713	47,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△268	11
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	△402	△595
退職給付に係る調整累計額	△633	1,292
その他の包括利益累計額合計	△1,304	706
新株予約権	161	162
非支配株主持分	93	94
純資産合計	46,664	48,575
負債純資産合計	88,593	91,064

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	79,655	73,906
売上原価	57,184	52,685
売上総利益	22,470	21,220
販売費及び一般管理費	20,181	19,251
営業利益	2,289	1,969
営業外収益		
受取利息	79	58
受取配当金	78	58
持分法による投資利益	161	176
為替差益	61	—
補助金収入	107	396
その他	187	298
営業外収益合計	676	988
営業外費用		
支払利息	321	346
為替差損	—	175
デリバティブ評価損	101	8
その他	32	42
営業外費用合計	455	573
経常利益	2,510	2,384
特別利益		
固定資産売却益	204	3
投資有価証券売却益	0	208
補助金収入	—	375
特別利益合計	204	588
特別損失		
固定資産除売却損	198	129
投資有価証券評価損	17	—
関係会社株式評価損	11	22
投資有価証券売却損	0	0
関係会社整理損	16	12
特別退職金	—	540
特別損失合計	244	704
税金等調整前当期純利益	2,470	2,268
法人税、住民税及び事業税	861	954
法人税等調整額	585	760
法人税等合計	1,447	1,715
当期純利益	1,023	553
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	10
親会社株主に帰属する当期純利益	1,024	542

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,023	553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△346	279
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	△310	△213
退職給付に係る調整額	159	1,926
持分法適用会社に対する持分相当額	△56	15
その他の包括利益合計	△555	2,007
包括利益	468	2,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	460	2,554
非支配株主に係る包括利益	7	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,829	17,037	18,923	△274	47,516
当期変動額					
剰余金の配当			△820		△820
親会社株主に帰属する当期純利益			1,024		1,024
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1	△5	18	11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△17			△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△18	197	18	197
当期末残高	11,829	17,019	19,121	△256	47,713

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	78	—	△37	△792	△752	153	237	47,155
当期変動額								
剰余金の配当								△820
親会社株主に帰属する当期純利益								1,024
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△346	0	△364	159	△552	7	△143	△688
当期変動額合計	△346	0	△364	159	△552	7	△143	△491
当期末残高	△268	0	△402	△633	△1,304	161	93	46,664

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,829	17,019	19,121	△256	47,713
当期変動額					
剰余金の配当			△656		△656
親会社株主に帰属する当期純利益			542		542
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△1	13	11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△115	12	△102
当期末残高	11,829	17,019	19,006	△243	47,611

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△268	0	△402	△633	△1,304	161	93	46,664
当期変動額								
剰余金の配当								△656
親会社株主に帰属する当期純利益								542
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	279	△1	△193	1,926	2,011	1	0	2,013
当期変動額合計	279	△1	△193	1,926	2,011	1	0	1,910
当期末残高	11	△1	△595	1,292	706	162	94	48,575

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,470	2,268
減価償却費	3,266	3,491
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△132	18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△372	△190
受取利息及び受取配当金	△157	△116
支払利息	321	346
為替差損益 (△は益)	51	△8
持分法による投資損益 (△は益)	△161	△176
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△208
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△6	125
関係会社株式評価損	11	22
関係会社整理損	16	12
売上債権の増減額 (△は増加)	1,067	1,742
たな卸資産の増減額 (△は増加)	44	△1,048
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45	△110
その他	506	△101
小計	6,897	6,063
利息及び配当金の受取額	266	173
利息の支払額	△320	△338
法人税等の支払額	△1,386	△848
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,456	5,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△399	—
定期預金の払戻による収入	—	145
有形固定資産の取得による支出	△4,438	△3,764
有形固定資産の売却による収入	405	29
有形固定資産の除却による支出	△156	△54
無形固定資産の取得による支出	△289	△44
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△297	△44
投資有価証券の売却による収入	0	307
関係会社の整理による収入	39	—
貸付けによる支出	△15	△6
貸付金の回収による収入	230	375
その他	△51	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,973	△3,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,555	996
長期借入れによる収入	4,557	152
長期借入金の返済による支出	△284	△236
リース債務の返済による支出	△872	△1,019
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△816	△654
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△161	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141	△767
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	△160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	275	1,070
現金及び現金同等物の期首残高	15,841	16,117
現金及び現金同等物の期末残高	16,117	17,187

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「電子部品関連事業」、「電子化学実装関連事業」、「情報機器関連事業」の3区分を報告セグメントとしております。

「電子部品関連事業」は、トランス、リアクタ、ACアダプタ、バッテリーチャージャ、圧電セラミックス製品、LED関連製品等を生産しております。

「電子化学実装関連事業」は、ソルダーペースト、ソルダーレジスト、フラックス及び自動はんだ付装置等を生産しております。

「情報機器関連事業」は、放送用音声調整卓、ワイヤレスマイクロホンシステム、通信ネットワーク機器、各種OEM製品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	50,871	25,342	3,440	79,654	0	79,655	—	79,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	98	58	156	640	797	△797	—
計	50,871	25,440	3,499	79,811	641	80,452	△797	79,655
セグメント利益又は損 失(△)	275	2,553	76	2,905	△11	2,893	△604	2,289
その他の項目								
減価償却費	2,028	1,091	123	3,242	7	3,250	15	3,266
のれんの償却額	61	39	—	100	—	100	—	100
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,461	980	78	4,519	1	4,521	1	4,522

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,749	22,715	3,441	73,906	—	73,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	27	33	63	△63	—
計	47,751	22,743	3,474	73,969	△63	73,906
セグメント利益	165	2,148	279	2,592	△623	1,969
その他の項目						
減価償却費	2,150	1,029	91	3,270	221	3,491
のれんの償却額	15	39	—	54	—	54
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,568	562	48	4,180	0	4,180

(注) 1. 連結子会社㈱タムラ流通センターは、2020年4月1日付で当社に吸収合併し、運輸・倉庫業を外部委託いたしました。これに伴い当社グループの運輸・倉庫業は消滅したため、第1四半期連結会計期間より「その他事業」の記載をしておりません。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	64	32
全社費用※	△669	△656
合計	△604	△623

※全社費用は、主に各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配賦していない本社部門の未来開発研究用資産に係る減価償却費発生額並びに設備投資額であります。

5. 当社は、事業セグメントに資産を配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(単位:百万円)

日本	中国	その他アジア	欧米	その他	合計
34,757	18,084	15,464	11,075	273	79,655

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(単位:百万円)

日本	中国	その他アジア	欧米	その他	合計
31,534	19,021	13,367	9,721	261	73,906

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	565.34円	588.35円
1株当たり当期純利益	12.48円	6.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.40円	6.57円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,024	542
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,024	542
普通株式の期中平均株式数 (千株)	82,066	82,122
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	514	506
(うち新株予約権 (千株))	(514)	(506)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月11日

上場会社名 株式会社 タムラ製作所
 コード番号 6768 URL <https://www.tamura-ss.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 昌弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 橋口 裕作

TEL 03-3978-2031

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	73,906	7.2	1,969	14.0	2,384	5.0	542	47.0
2020年3月期	79,655	8.5	2,289	50.2	2,510	48.2	1,024	84.0

(注) 包括利益 2021年3月期 2,128百万円 (354.9%) 2020年3月期 468百万円 (90.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	6.61	6.57	1.2	2.7	2.7
2020年3月期	12.48	12.40	2.2	2.9	2.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 176百万円 2020年3月期 161百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	91,064	48,143	52.6	583.09
2020年3月期	88,593	46,664	52.4	565.34

(参考) 自己資本 2021年3月期 47,886百万円 2020年3月期 46,409百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,049	3,052	767	17,187
2020年3月期	5,456	4,973	141	16,117

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		5.00		5.00	10.00	820	80.1	1.8
2021年3月期		3.00		5.00	8.00	656	121.1	1.4
2022年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		37.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,600	24.8	800	158.1	780	70.2	210	674.4	2.56
通期	86,000	16.4	3,400	72.6	3,400	42.6	2,200	305.4	26.79

【訂正後】

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	82,771,473 株	2020年3月期	82,771,473 株
期末自己株式数	2021年3月期	646,556 株	2020年3月期	680,722 株
期中平均株式数	2021年3月期	82,122,216 株	2020年3月期	82,066,101 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	38,110	4.3	304		1,267	11.3	212	15.8
2020年3月期	39,807	7.8	187		1,139	64.8	183	96.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	2.59	2.57
2020年3月期	2.24	2.22

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	63,353	38,233	60.1	463.57
2020年3月期	61,519	38,377	62.1	465.53

(参考) 自己資本 2021年3月期 38,070百万円 2020年3月期 38,215百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2021年5月13日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催日にTDnet及び当社ウェブサイトで開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)の世界経済は、年度のはじめにおいて新型コロナウイルスの感染拡大による急激な停滞が生じたものの、中国市場がいち早く回復に転じ、全般的には緩やかな回復基調で推移いたしました。当社グループに関わるエレクトロニクス市場では、自動車や情報通信市場が早期に回復に転じ、巣ごもり需要を起点とした家電関連製品の高水準の需要が継続しました。また秋口以降は、産業機械市場が急速に回復に向かいました。その一方で、新型コロナウイルス感染症は収束に至らず、半導体供給不足や、銅をはじめとする原材料価格の高騰、ミャンマーの政情不安など、新たな不安要素が顕在化いたしました。

こうした状況のもと、当社グループの事業所や工場は、所在する各国の政府や自治体からの新型コロナウイルス感染拡大防止に関する指針に従うとともに、テレワークや時差勤務などの様々な対策を講じ、感染拡大防止と事業継続の両立を進めてまいりました。また、経費管理の徹底や設備投資の見極めにより、コスト削減を図りました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の状況といたしまして、売上高は739億6百万円(前期比7.2%減)、営業利益は19億6千9百万円(同14.0%減)、経常利益は雇用調整助成金などの計上があり23億8千4百万円(同5.0%減)となりました。

なお、中国子会社の移転や人事制度改定に伴う特別退職金、坂戸事業所建て替えによる固定資産除売却損などにより7億4百万円の特別損失を計上し、環境車用リアクタの工場建設に関する投資奨励金や投資有価証券売却益により5億8千8百万円の特別利益を計上しました。

また、原材料価格の上昇傾向、米中間での対立激化など、今後の不確実な経営環境を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討を行った結果、繰延税金資産7億5百万円を取り崩すこととなりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は5億4千2百万円(前期比47.0%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益はセグメント間取引消去及び本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っております。

① 電子部品関連事業

電子部品関連事業は、在宅需要を背景とした電動工具向けチャージャの好調が継続し、秋口以降は、産業機械関連顧客向けのトランス・リアクタが急速に回復へ転じました。環境車向けのリアクタは、コロナ感染拡大前に想定した中期計画の水準には至りませんでした。一方、年初に予想した水準は維持いたしました。一方、銅・鉄・石油化学製品などの原材料価格の高騰や、中国の生産拠点における米ドルに対する人民元高が利益を押し下げる要因となりました。更に、中国・深圳工場のチャージャ生産機能を2020年10月に蘇州の新工場に移管し稼働を開始した時期が、チャージャをはじめとするユニット製品の急激な需要増加時期と重なったことにより、生産効率が悪化しコストが増加いたしました。なお、トランス・リアクタの主要な材料である銅については、すでに多くの顧客と相場連動による価格改定制度を導入しておりますが、鉄についても同様の交渉を進めております。また、チャージャなどのユニット製品では、半導体や石油化学製品に関する相場連動価格改定を、2021年度より一部の顧客で開始する予定です。

自動販売機向けの商品選択ボタンを主力とするLED関連製品については、新型コロナウイルスの感染拡大や国際的なスポーツイベントの延期に伴う客先の大規模な設備投資抑制により、期待した水準に大きく至らない結果となりました。2021年度より、新市場へ見守りセンサなどの新製品投入を予定しております。

その結果、売上高は477億5千1百万円(前期比6.1%減)、セグメント利益は1億6千5百万円(同40.0%減)と、減収減益になりました。

② 電子化学実装関連事業

電子化学事業は、年度のはじめは新型コロナウイルスの感染拡大による停滞が生じたものの、中国市場の生産活動の回復と共に車載用のソルダーペースト・ソルダーレジストの生産が高まり、スマートフォン向けのフレキシブル基板用ソルダーレジストも堅調に推移いたしました。一方、足元ではソルダーペーストの原材料である金属価格の上昇が、利益の押し下げ要因として懸念される状況になっております。ソルダーペーストの主要な材料である錫については、すでに一部の取引先で相場連動の価格改定を導入していますが、2021年度には更に多くの取式先に導入が広がるように交渉を進めております。

実装装置事業については、主要取引先である日系メーカー各社の設備投資が慎重で、期の前半では新型コロナウイルス感染拡大の影響により顧客訪問による装置据え付けや保守作業もままならず、厳しい売上が継続いたしました。受注については、エレクトロニクス市場の生産活動の復調とともに、第3四半期を底に徐々に回復しております。

その結果、売上高は227億4千3百万円(前期比10.6%減)、セグメント利益は21億4千8百万円(同15.8%減)と、減収減益になりました。

③ 情報機器関連事業

情報機器関連は、主力とする放送設備更新関連の売上が年度末に集中することから、第1四半期から第3四半期は利益を確保するには十分な売上を得られず苦戦いたしました。しかし、第4四半期に計画していた売上が確実に確保することで、年間では黒字化いたしました。主力取引先である放送業界を取り巻く市場環境は厳しく、過去と比較すると安定的に売上・利益を確保できておりません。こうした状況に対して、将来を見据えた新製品の開発・市場投入を鋭意進めております。

その結果、売上高は34億7千4百万円（前期比0.7%減）、セグメント利益は2億7千9百万円（同264.2%増）と、減収増益になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億7千万円増加し、910億6千4百万円となりました。これは主に、流動資産が2億2千2百万円増加、固定資産が22億4千7百万円増加したことによります。なお、固定資産増加の主な要因は、昨年度末からの株価上昇に伴う退職給付信託の評価増などにより、退職給付に係る資産が17億7千6百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ9億9千1百万円増加し、429億2千1百万円となりました。これは主に、有利子負債及び繰延税金負債が増加したことなどによります。繰延税金負債の増加は、退職給付に係る調整累計額に対するものとして4億3千1百万円の計上、繰延税金資産取り崩しによる繰延税金資産との相殺が減少したことなどによります。

なお、有利子負債合計（短期借入金・1年内返済予定の長期借入金・短期リース債務・長期借入金及び長期リース債務の合計額）は2億2千万円増加し、225億1千9百万円となりました。これは主として、余剰資金のある拠点は銀行借入金返済を進める一方で、新型コロナウイルスの感染拡大による不測の事態に備え、機動的な資金として10億円の短期運転資金を銀行借入にて調達した結果であります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ14億7千8百万円増加し、481億4千3百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益が配当支払額を下回ったことにより利益剰余金が1億1千5百万円減少した一方、昨年度末からの株価上昇に伴い、その他の包括利益累計額が15億7千9百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は52.6%となりました。

（当連結会計年度における自己資本比率及び1株当たり純資産は、純資産より新株予約権・非支配株主持分を控除して計算した比率を用いております。）

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、主に営業活動の結果獲得した資金が増加したため、前連結会計年度末に比べ10億7千万円増加し、171億8千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は50億4千9百万円で、前期に比べ4億6百万円獲得額が減少（前期比7.5%減）しました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少及びたな卸資産の増減額が減少から増加へ転じたことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は30億5千2百万円で、前期に比べ19億2千1百万円使用額が減少（前期比38.6%減）しました。これは主に、前期は坂戸事業所の建て替えといった多額の支出が発生した一方、当期は投資有価証券の売却による収入が3億7百万円発生したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億6千7百万円で、前期に比べ6億2千6百万円使用額が増加（前期比443.6%増）しました。これは主に、前期の長期借入による収入が45億5千7百万円と多額（当期は1億5千2百万円）であったことなどによります。

(4) 今後の見通し

現時点における2022年3月期の連結業績予想は次のとおりであります。

売上高	86,000百万円	(前期比 16.4%増)
営業利益	3,400百万円	(前期比 72.6%増)
経常利益	3,400百万円	(前期比 42.6%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,200百万円	(前期比305.4%増)

2022年3月期の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症の影響が2021年3月期の後半と同等の水準で年間を通じて継続するものと仮定して作成しております。2021年3月期の期初はあらゆる市場分野が急激に減速しましたが、期の後半では、当社グループに関わるエレクトロニクス市場は、感染拡大防止と事業継続の両立をしながら、求められる製品やサービスの提供を行うことにより、回復基調で推移してまいりました。今後も、感染再拡大に対する規制と緩和が繰り返され、新型コロナウイルス感染症の収束と全面的な市場回復には時間を要すると予想されますが、2021年3月期の後半に準じた事業活動は継続できるものと想定しております。

電子部品関連は、電動工具をはじめとする家電住宅関連や産業機器関連の高水準の受注が続いており、巣ごもり需要や自動化ニーズの継続で、売上拡大を見込んでおります。利益面では、銅などの素材価格の上昇が2022年3月期の前半までは減益要因として継続すると仮定しておりますが、多くの顧客は相場連動による価格改定を導入していることから、その後は影響が薄れると想定しています。また中国における生産拠点の移転と需要の急激な増加が重複したことによる生産性の悪化についても、自動化ラインの投入や工場運営の安定化により改善を見込んでおります。

電子化学実装関連は、各国の生産活動が年間を通じて回復することを前提として、売上増加を予想しております。回復の遅れた実装装置関連の受注も、昨年の秋口を底に回復傾向で推移しております。一方、利益面については、ソルダーペーストの原材料である金属価格の上昇による影響が継続するものと想定し、慎重に予想しております。

情報機器関連については、放送局向けの設備投資需要が引き続き難しいと予想しております。更新需要を中心とした主たる売上が第4四半期に集中することで、年間売上・利益計画を達成することを計画しております。第1四半期から第3四半期については、利益を確保するには十分な売上を得られず、それに加えて次世代製品の開発費用の支出を見込んでいることから、セグメント利益の赤字を予想しております。

なお、新型コロナウイルス感染症に対しては、引き続き、地域社会の皆様、取引先様、そして従業員の健康と安全を最優先に考え、所在する各国の政府や自治体からの感染拡大防止に関する指針に従うとともに、テレワークや時差勤務などの対策を講じて、感染拡大防止と事業継続の両立を進めてまいります。

また、当社の業績に対する変動要因としては、銅をはじめとする素材価格の急激な変動、米中など各国の保護主義的政策の動向、人民元などの為替変動、半導体などの供給不足による客先需要の変化などが想定されます。業績予想の前提の変化により修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

〔業績予想に関する留意事項〕

この資料に記載されている次期及び将来に関する記述部分は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績に影響を与え得る重要な要素（経済情勢、市場の動向、為替レートの変動、株式市場の変動など）にはリスクや不確実性を含んでおります。これら将来に関する記述のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、この業績とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,669	17,598
受取手形及び売掛金	20,853	19,084
商品及び製品	5,621	5,703
仕掛品	1,938	1,983
原材料及び貯蔵品	5,636	6,546
その他	2,475	2,508
貸倒引当金	△81	△88
流動資産合計	53,114	53,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,239	21,913
減価償却累計額	△10,158	△10,236
建物及び構築物 (純額)	10,080	11,676
機械装置及び運搬具	17,199	16,961
減価償却累計額	△12,477	△12,798
機械装置及び運搬具 (純額)	4,722	4,162
工具、器具及び備品	9,468	9,394
減価償却累計額	△7,925	△7,952
工具、器具及び備品 (純額)	1,542	1,442
土地	5,136	5,121
リース資産	4,233	3,930
減価償却累計額	△931	△1,232
リース資産 (純額)	3,301	2,698
建設仮勘定	1,899	2,132
有形固定資産合計	26,682	27,234
無形固定資産		
のれん	333	287
リース資産	377	388
その他	780	729
無形固定資産合計	1,490	1,406
投資その他の資産		
投資有価証券	3,790	4,137
退職給付に係る資産	2,346	4,122
繰延税金資産	628	293
その他	609	588
貸倒引当金	△68	△55
投資その他の資産合計	7,306	9,087
固定資産合計	35,479	37,727
資産合計	88,593	91,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,943	11,923
短期借入金	4,924	5,879
1年内返済予定の長期借入金	309	3,903
リース債務	973	708
未払法人税等	394	455
賞与引当金	923	941
役員賞与引当金	46	48
移転損失引当金	14	—
その他	2,840	3,017
流動負債合計	22,370	26,878
固定負債		
長期借入金	13,586	9,804
リース債務	2,506	2,224
繰延税金負債	92	1,109
退職給付に係る負債	2,920	2,454
その他	452	451
固定負債合計	19,558	16,043
負債合計	41,929	42,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,019	17,019
利益剰余金	19,121	19,006
自己株式	△256	△243
株主資本合計	47,713	47,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△268	11
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	△402	△595
退職給付に係る調整累計額	△633	860
その他の包括利益累計額合計	△1,304	275
新株予約権	161	162
非支配株主持分	93	94
純資産合計	46,664	48,143
負債純資産合計	88,593	91,064

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	79,655	73,906
売上原価	57,184	52,685
売上総利益	22,470	21,220
販売費及び一般管理費	20,181	19,251
営業利益	2,289	1,969
営業外収益		
受取利息	79	58
受取配当金	78	58
持分法による投資利益	161	176
為替差益	61	—
補助金収入	107	396
その他	187	298
営業外収益合計	676	988
営業外費用		
支払利息	321	346
為替差損	—	175
デリバティブ評価損	101	8
その他	32	42
営業外費用合計	455	573
経常利益	2,510	2,384
特別利益		
固定資産売却益	204	3
投資有価証券売却益	0	208
補助金収入	—	375
特別利益合計	204	588
特別損失		
固定資産除売却損	198	129
投資有価証券評価損	17	—
関係会社株式評価損	11	22
投資有価証券売却損	0	0
関係会社整理損	16	12
特別退職金	—	540
特別損失合計	244	704
税金等調整前当期純利益	2,470	2,268
法人税、住民税及び事業税	861	954
法人税等調整額	585	760
法人税等合計	1,447	1,715
当期純利益	1,023	553
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	10
親会社株主に帰属する当期純利益	1,024	542

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,023	553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△346	279
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	△310	△213
退職給付に係る調整額	159	1,494
持分法適用会社に対する持分相当額	△56	15
その他の包括利益合計	△555	1,575
包括利益	468	2,128
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	460	2,122
非支配株主に係る包括利益	7	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,829	17,037	18,923	△274	47,516
当期変動額					
剰余金の配当			△820		△820
親会社株主に帰属する当期純利益			1,024		1,024
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1	△5	18	11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△17			△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△18	197	18	197
当期末残高	11,829	17,019	19,121	△256	47,713

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	78	—	△37	△792	△752	153	237	47,155
当期変動額								
剰余金の配当								△820
親会社株主に帰属する当期純利益								1,024
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△346	0	△364	159	△552	7	△143	△688
当期変動額合計	△346	0	△364	159	△552	7	△143	△491
当期末残高	△268	0	△402	△633	△1,304	161	93	46,664

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,829	17,019	19,121	△256	47,713
当期変動額					
剰余金の配当			△656		△656
親会社株主に帰属する当期純利益			542		542
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△1	13	11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△115	12	△102
当期末残高	11,829	17,019	19,006	△243	47,611

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△268	0	△402	△633	△1,304	161	93	46,664
当期変動額								
剰余金の配当								△656
親会社株主に帰属する当期純利益								542
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	279	△1	△193	1,494	1,579	1	0	1,581
当期変動額合計	279	△1	△193	1,494	1,579	1	0	1,478
当期末残高	11	△1	△595	860	275	162	94	48,143

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,470	2,268
減価償却費	3,266	3,491
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△132	18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△372	△190
受取利息及び受取配当金	△157	△116
支払利息	321	346
為替差損益 (△は益)	51	△8
持分法による投資損益 (△は益)	△161	△176
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△208
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△6	125
関係会社株式評価損	11	22
関係会社整理損	16	12
売上債権の増減額 (△は増加)	1,067	1,742
たな卸資産の増減額 (△は増加)	44	△1,048
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45	△110
その他	506	△101
小計	6,897	6,063
利息及び配当金の受取額	266	173
利息の支払額	△320	△338
法人税等の支払額	△1,386	△848
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,456	5,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△399	—
定期預金の払戻による収入	—	145
有形固定資産の取得による支出	△4,438	△3,764
有形固定資産の売却による収入	405	29
有形固定資産の除却による支出	△156	△54
無形固定資産の取得による支出	△289	△44
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△297	△44
投資有価証券の売却による収入	0	307
関係会社の整理による収入	39	—
貸付けによる支出	△15	△6
貸付金の回収による収入	230	375
その他	△51	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,973	△3,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,555	996
長期借入れによる収入	4,557	152
長期借入金の返済による支出	△284	△236
リース債務の返済による支出	△872	△1,019
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△816	△654
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△161	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141	△767
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	△160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	275	1,070
現金及び現金同等物の期首残高	15,841	16,117
現金及び現金同等物の期末残高	16,117	17,187

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「電子部品関連事業」、「電子化学実装関連事業」、「情報機器関連事業」の3区分を報告セグメントとしております。

「電子部品関連事業」は、トランス、リアクタ、ACアダプタ、バッテリーチャージャ、圧電セラミックス製品、LED関連製品等を生産しております。

「電子化学実装関連事業」は、ソルダーペースト、ソルダーレジスト、フラックス及び自動はんだ付装置等を生産しております。

「情報機器関連事業」は、放送用音声調整卓、ワイヤレスマイクロホンシステム、通信ネットワーク機器、各種OEM製品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	50,871	25,342	3,440	79,654	0	79,655	—	79,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	98	58	156	640	797	△797	—
計	50,871	25,440	3,499	79,811	641	80,452	△797	79,655
セグメント利益又は損 失(△)	275	2,553	76	2,905	△11	2,893	△604	2,289
その他の項目								
減価償却費	2,028	1,091	123	3,242	7	3,250	15	3,266
のれんの償却額	61	39	—	100	—	100	—	100
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,461	980	78	4,519	1	4,521	1	4,522

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,749	22,715	3,441	73,906	—	73,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	27	33	63	△63	—
計	47,751	22,743	3,474	73,969	△63	73,906
セグメント利益	165	2,148	279	2,592	△623	1,969
その他の項目						
減価償却費	2,150	1,029	91	3,270	221	3,491
のれんの償却額	15	39	—	54	—	54
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,568	562	48	4,180	0	4,180

(注) 1. 連結子会社㈱タムラ流通センターは、2020年4月1日付で当社に吸収合併し、運輸・倉庫業を外部委託いたしました。これに伴い当社グループの運輸・倉庫業は消滅したため、第1四半期連結会計期間より「その他事業」の記載をしておりません。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	64	32
全社費用※	△669	△656
合計	△604	△623

※全社費用は、主に各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配賦していない本社部門の未来開発研究用資産に係る減価償却費発生額並びに設備投資額であります。

5. 当社は、事業セグメントに資産を配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(単位:百万円)

日本	中国	その他アジア	欧米	その他	合計
34,757	18,084	15,464	11,075	273	79,655

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(単位:百万円)

日本	中国	その他アジア	欧米	その他	合計
31,534	19,021	13,367	9,721	261	73,906

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	565.34円	583.09円
1株当たり当期純利益	12.48円	6.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.40円	6.57円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,024	542
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,024	542
普通株式の期中平均株式数 (千株)	82,066	82,122
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	514	506
(うち新株予約権 (千株))	(514)	(506)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。